

論文内容要旨

氏名 前川真紀代

今後、直面する高齢化の進展に伴い、介護が必要な状態になることを予防すること、また要介護状態等の軽減・悪化を防止するための効果的・効率的な取組のあり方は、我が国において喫緊の課題である。これまでに、社会活動が不活発であることと、心身・認知機能の低下との関係性が指摘されており、要介護状態と閉じこもりや、要介護状態と口腔関連指標の関連性に関する影響等の報告が様々な研究でなされている。

そこで本研究は、要介護認定と歯科保健指標及び外出頻度について、10年間の追跡調査を行い、社会人口統計学的傾向、健康状態、ライフスタイルに関する指標を調整した上で、それらの関連性を検討した。

その結果、平均 24,769 人年のフォローアップにおいて、性・年齢、社会人口統計学的指標（世帯収入、教育歴）、健康状態（現在の疾患の有無、BMI）、ライフスタイルに関する指標（アルコール摂取量、喫煙歴、歩く習慣）を調整したモデルにおいて、ほとんど毎日外出すると答えた人に対して、週 1 回程度外出すると答えた人(HR=1.41 (1.12-1.78))及びほとんど外出しないと答えた人(HR=1.57 (1.08-2.27))は、要介護状態になる可能性が有意に高かった。更に、歯科保健指標や咀嚼能力を考慮すると、閉じこもり傾向にある高齢者の要介護状態となる危険性が有意に減少した。

このことから、要介護状態が発生するリスクは、社会人口統計学的傾向、健康状態、ライフスタイルに関する指標を調整した上で、閉じこもり傾向にある高齢者に高く、そのリスクの 20%前後（週 1 回程度外出する場合の 22.9%、ほとんど外出しない場合の 14.6%）は、歯科保健指標が悪いことにより説明された。今後、要介護状態を引き起こす要因を配慮した高齢者へのアプローチを検討していく上で、歯科が果たすべき新たな視点での役割が期待される。